

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 大

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社
 コード番号 4572 URL <http://www.carnabio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月23日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉野公一郎
 (氏名) 相川 法男
 TEL 078-302-7075
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	571	△16.8	△398	—	△370	—	△397	—
21年12月期	687	37.5	△344	—	△349	—	△315	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△6,763.89	—	△25.1	△20.0	△69.6
21年12月期	△5,873.72	—	△17.6	△17.0	△50.1

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	1,656	1,365	82.4	23,257.82
21年12月期	2,043	1,801	88.1	30,680.71

(参考) 自己資本 22年12月期 1,365百万円 21年12月期 1,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△309	△45	38	1,173
21年12月期	△419	83	392	1,490

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	337	4.1	△178	—	△122	—	△140	—	△2,397.88
通期	770	34.7	△254	—	△200	—	△221	—	△3,764.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 58,710株 21年12月期 58,710株
② 期末自己株式数 22年12月期 一株 21年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、56ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	531	△16.1	△380	—	△352	—	△379	—
21年12月期	633	31.2	△350	—	△355	—	△321	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△6,465.09	—
21年12月期	△5,983.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	1,687	1,397	82.8	23,804.28
21年12月期	2,053	1,812	88.3	30,880.10

(参考) 自己資本 22年12月期 1,397百万円 21年12月期 1,812百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	305	2.6	△180	—	△125	—	△143	—	△2,436.75
通期	696	30.8	△263	—	△210	—	△230	—	△3,925.26

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、当社グループが現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

<事業損益の概況>

当連結会計年度における世界経済は、新興国における経済の高成長が世界経済を牽引し回復基調にあったものの、欧州の財政危機や米国の景気減速の懸念等から先行き不透明な状況で推移しました。わが国における経済状況も、一部に企業業績の改善等ゆるやかな景気回復の兆しがみられたものの、急激な円高の進行、デフレ基調の経済状況や雇用情勢の低迷等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する製薬業界においては、大手製薬企業における大型医薬品の特許切れが企業収益を圧迫するなか、新薬開発企業における有望な新薬候補パイプラインの獲得がより重要度を増しており、製薬業界における国際的な新薬開発競争や大手製薬企業によるバイオベンチャー企業の買収等が一段と激しくなっております。

このような状況下、当社グループは、キナーゼ阻害薬の創薬に係る創薬基盤技術を核とした創薬支援事業の積極的な営業展開、新商品の開発、創薬事業における研究開発、導出交渉等に取り組んでまいりました。

その結果、創薬支援事業においては、国内での販売が概ね計画通りに推移したものの、米国及び欧州では大手・中堅製薬企業再編に伴う予算執行の停滞や急激な円高、ドル安・ユーロ安等を背景に伸び悩んだことから、売上高は前連結会計年度に比べて減収となりましたが、販売費及び一般管理費の圧縮等により営業損益は改善いたしました。

創薬事業では、独立行政法人国立がん研究センター等との共同研究及び自社研究プロジェクト等を積極的に推進してまいりましたが、共同研究に伴う分担金収入を計上するにとどまったため、売上高は前連結会計年度に比べ大幅に下回り、営業損益は赤字幅を拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は571百万円（前連結会計年度比16.8%減）となりました。地域別の売上としましては、国内売上高は345百万円（前連結会計年度比18.9%減）、海外売上高は225百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。損益面につきましては、事業の効率化による経費節減に取り組んだ結果、営業損失398百万円（前連結会計年度は344百万円の損失）、経常損失370百万円（前連結会計年度は349百万円の損失）、当期純損失397百万円（前連結会計年度は315百万円の損失）となりました。

<各事業別の概況>

各事業別の概況は次の通りです。

1) 創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は、543百万円（前連結会計年度比3.0%減）、営業利益は59百万円（前連結会計年度比44.9%増）となりました。

売上高の内訳は、キナーゼタンパク質の販売252百万円（前連結会計年度比19.3%減）、アッセイ開発58百万円（前連結会計年度比12.6%減）、プロファイリング・スクリーニングサービスの提供193百万円（前連結会計年度比29.9%増）、その他39百万円（前連結会計年度比23.0%増）であります。

2) 創薬事業

SBIバイオテック株式会社との共同研究に係る収入等により、創薬事業の売上高は27百万円（前連結会計年度比77.9%減）、営業損失は457百万円（前連結会計年度は385百万円の損失）となりました。

<研究開発の概況>

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費は349百万円（前連結会計年度比10.7%減）でした。当連結会計年度における研究開発活動は次の通りであります。

1) 創薬基盤技術の強化

当連結会計年度末において、提供可能なキナーゼタンパク質の種類は339種類、製品数は386種類となり、当社グループは世界で最も多種類のキナーゼタンパク質を製品化し販売しております。また、アッセイ可能なキナーゼの種類は311種類となり、創薬支援および創薬に必要なキナーゼアッセイはほぼ実施可能となりました。さらに、当連結会計年度では表面プラズモン共鳴（SPR）やバイオレイヤー干渉法（BLI）といった物質間の相互作用を評価する系（解析機器）で利用可能な23種類のビオチン化キナーゼタンパク質を開発し、販売を開始しました。これにより従来のキナーゼ活性を指標にしたアッセイに加え、物質間の相互作用を利用したアッセイも可能になりました。今後もキナーゼ阻害薬の創薬研究に有用な最新の技術開発を行い、創薬基盤技術を強化してまいります。

2) 創薬研究

当社グループは、ガン・免疫炎症疾患を中心とした5つの研究テーマで創薬研究を進めており、各テーマはすべて前臨床候補化合物を得るまでの探索研究段階にあります。平成22年12月期からは、より効果的な研究開発活動を推進していくためにガンを重点領域とした研究開発体制に変更し、細胞、動物試験等の高次評価系を共通化することで効率的な創薬研究を行なっております。また平成22年4月に発足した創薬研究部では、新たに薬理機能が加わり、多種にわたるガン細胞評価系などの高次評価系の構築を行いました。これらの評価系を用い、すでに当社グループのキナーゼ創薬基盤技術と強力な創薬化学技術により得られている高活性な化合物群について、新たに導入した細胞イメージアナライザーを用いて細胞評価スクリーニングを実施しております。ガン領域以外の創薬プログラムも、共同研究先と協力して化合物のデザイン、合成、評価の研究サイクルを実施しています。また当社グループが有する創薬基盤技術の一つであるハイスループットスクリーニング（HTS）を実施して早期導出用プログラムの強化を図っております。さらに創薬の源流でありますヒット化合物の強化を目的として、独自の化合物ライブラリを設計し、当社HTS用化合物ライブラリの充実も行ってまいります。

②次期の見通し

創薬支援事業においては、引き続き主力の製品・サービスである、キナーゼタンパク質、アッセイ開発（アッセイキット及びアッセイ系開発サービス）、プロファイリング・スクリーニングサービスの提供、販売の拡大を目指してまいります。また、平成22年12月期第4四半期に販売を開始いたしましたビオチン化キナーゼ蛋白質についても拡販に取り組んでまいります。そのために、顧客の潜在的な需要を創出する提案型営業のさらなる推進、コスト競争力の強化、既存商品の顧客への更なるPR強化等により、既存市場への深耕とともに、新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

創薬事業においては、より効果的に研究開発活動を推進していくために、平成22年12月期よりガンを重点領域とした研究開発方針に変更し、ガン領域以外の創薬プログラムの再編を進めております。それに伴って、研究の進捗に若干の遅れがでておりますが、平成22年4月に発足した創薬研究部では、新たに薬理機能が加わり、多種にわたるガン細胞評価系などの高次評価系の立ち上げ等を行っており、現在はこれらの新しい高次評価系を用いて、すでに当社グループのキナーゼ創薬基盤技術と強力な創薬化学技術により得られている高活性な化合物群について、薬効評価を順次実施しております。平成23年12月期からはガン化モデル動物（担ガンマウス）評価等の薬理基盤を強化するための研究開発体制の拡充も計画しており、さらなる研究開発の充実とスピードアップを図ってまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高770百万円、営業損失254百万円、経常損失200百万円、当期純損失221百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,656百万円となり、前連結会計年度末に比べて387百万円減少となりました。その内訳は、現金及び預金の減少347百万円、有価証券の増加100百万円、売掛金の減少72百万円、有形固定資産の減少48百万円等であります。

負債は290百万円となり、前連結会計年度末と比べて48百万円増加となりました。その内訳は、未払金の減少54百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加49百万円、長期借入金の増加59百万円等であります。

純資産は1,365百万円となり、前連結会計年度末と比べて435百万円減少となりました。その内訳は、当期純損失の397百万円の計上によるものであります。

また、自己資本比率は82.4%（前連結会計年度88.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により309百万円減少し、投資活動により45百万円減少し、財務活動により38百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し1,173百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は309百万円（前年は419百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失394百万円、売上債権の減少70百万円、未払金の減少54百万円及び減価償却費61百万円の計上等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は45百万円（前年は83百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券取得による支出9百万円、有形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は38百万円（前年は392百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入150百万円、長期借入金の返済による支出41百万円及び担保に供した預金の増加額70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	88.5	86.4	88.1	82.4
時価ベースの自己資本比率	—	198.1	158.9	143.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。なお、平成20年12月期より、連結ベースで計算しております。
- 2 平成19年12月期の時価ベースの自己資本比率は、期末において当社は非上場であり、当社株式の時価がないため、記載しておりません。平成20年12月期より株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスのため記載しておりません。
- 4 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息の金額を使用しております。
- 5 インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、年1回の期末配当ならびに業績に応じて中間配当を行うことを基本方針としておりますが、現時点においては繰越利益剰余金がマイナスであるため、創業以来、配当は実施しておりません。また、当期の配当については、当期純損失の見込みであるため、無配とする予定であります。

当社グループは、商品開発、競争力強化および創薬のための先行投資として、研究開発費への積極的な資金投入を行ってまいりましたが、今後も引き続き研究開発活動へ積極的に資金を投入し、経営基盤の強化や収益力の向上に取り組んでまいります。株主への利益還元につきましても重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績および財政状態を勘案し、配当を実施することを検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開においてリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの事業に関するリスクについて

1) 創薬支援事業

a. キナーゼ阻害薬に特化するリスク

当社グループの創薬支援事業は、主としてキナーゼタンパク質に関する商品、サービスを提供しているため、キナーゼ阻害薬の研究開発を進める製薬企業等の減少により、当社グループの事業方針の変更を余儀なくされる可能性、または当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの予想どおり製薬企業等によるキナーゼ阻害薬の研究開発に関連したアウトソースの市場が拡大しない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合リスク

競合他社がキナーゼタンパク質の提供種類を増やすことにより、当社グループのみが販売している商品の数が減少または無くなる可能性があります。また、複数の同業他社の参入に伴う価格競争により業績が悪化する場合があります。

競合他社が画期的な技術で先行した場合、当社グループの優位性は低下する可能性があります。また、これらの競争に巻き込まれ、事業展開において当社グループが想定する以上の資金が必要となる可能性があります。創薬に関する研究開発のスピードが年々速まっており、当社グループは積極的な研究開発投資、優れた技術をもつ企業との提携、最先端技術への対応を進めていますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. パートナーに影響されるリスク

当社グループのアライアンス先とのシナジー効果を創出するには、技術面での補完関係を前提としますが、双方の技術開発の進捗に大きな差が生じた場合、当社グループの製品・サービスの開発が遅れ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。キャリパーライフサイエンス社の経営不振または経営方針の変更等により、当社グループがプロファイリング・サービスを行うに当たって使用する同社が製造する機器（LabChipTM3000）の整備や使用するチップの購入に支障が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 製薬企業の研究部門を顧客とするリスク

当社グループは製薬企業の研究部門を主要な顧客としております。製薬企業の創薬研究は、秘匿性が高く、その進捗により研究テーマ自体の変更が起こり得るなど不確定要素が多いため、当該進捗状況により、予定通り当社グループに対しての発注が行われない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。特に欧米の製薬企業は、日本の製薬企業と比較して研究テーマが多いことから、市場規模が大きい反面、個々の製薬企業において大きな変化が生じる可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

e. 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、海外での事業展開において、北米では米国の子会社による販売を行っておりますが、その他の地域においては直販ではなく主に代理店契約に基づく販売体制を構築しております。しかしながら、海外での代理店による販売体制が機能しない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2) 創薬事業

a. キナーゼ阻害薬の候補化合物の導出に関するリスク

予定よりも早い段階でキナーゼ阻害薬の候補化合物を導出する場合（例えば前期第2相臨床試験（フェーズⅡa）での導出を計画していたが、第1相臨床試験（フェーズⅠ）での導出を行った場合等）は、契約締結時に受領する契約一時金の金額が予定額より変更され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、候補化合物の導出には、導出先の製薬企業と諸条件について取り決めた上で契約を締結する必要があるため、双方の条件に隔たりがあり、当社グループの想定どおりに契約が締結できない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 創薬事業の導出スケジュール等に関するリスク

製薬企業等に対するキナーゼ阻害薬の候補化合物の導出交渉において、交渉相手先企業等における経営方針、研究開発方針の変更等により導出スケジュールが遅れる可能性があります。また、当社グループで研究開発を行ったキナーゼ阻害薬候補化合物に対する交渉相手先企業等による評価が想定を下回る場合は、導出スケジュール及び導出交渉の成否に影響を与える可能性があります。

c. 創薬支援事業と創薬事業を同時に手掛ける事業展開に関するリスク

当社グループは創薬支援事業と創薬事業を同時に手がける事業展開により、創薬支援事業で売上による収入を計上しながら、支出の先行する創薬事業を同時に推進しておりますが、創薬支援事業における収益の確保が計画通りに行えない場合は、余剰資金と事業継続の点から、創薬事業に関する事業方針の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②研究開発活動について

1) 研究開発の進捗リスク及び大学、公的研究機関、企業等との共同研究リスク

当社グループの創薬支援事業及び創薬事業における研究開発が予定通り進捗しない場合、並びに、当社グループが大学、公的研究機関、クリスタルゲノミクス社等の企業等と実施している共同研究において、共同研究先の研究の進捗が想定通りに進捗しない場合、または共同研究契約が何らかの事情により解除もしくは終了した場合は、当社グループの事業方針、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 大学及び公的研究機関との顧問契約リスク

当社グループは、大学の研究者（教授等）との間でアドバイザーとしての研究顧問契約を締結しておりますが、当該研究者は、教授等と当社グループの研究顧問の兼業を行っていることから、利益相反等の行為が発生しないように法的規制等を遵守してまいります。当社グループは、教授等との研究顧問契約を継続してゆく考えであります。法令改正等、何らかの事情により当該契約が解消された場合、助言・指導が受けられなくなり、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があります。

③クリスタルゲノミクス社との資本提携に関するリスク

クリスタルゲノミクス社が経営破綻した場合、または同社株式が大きく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、同社への出資は外貨（ウォン）で行われているため、ウォンが円に対して大きく変動した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④社内体制について

1) 小規模であることの人材リスク

限られた人材の中で、業務執行上、取締役及び従業員が持つ専門知識・技術・経験に負う部分があり、取締役及び従業員の退職等により当社グループの業務に影響が出る可能性があります。また、人材の採用が順調に進まない場合、計画している事業拡大に支障をきたす恐れがあります。

2) 事業拡大に伴う人材確保のリスク

今後、当社グループが事業を積極的に展開する上で、優秀な人材を確保することが重要なファクターであります。また、人材の採用が順調に進まない場合、計画している事業拡大に支障をきたす恐れがあります。

⑤経営成績

1) 社歴が浅いことについて

当社グループは平成15年4月に設立された社歴が浅い会社であることから、業績の期間比較を行うための十分な財務数値が得られておりません。従って、過年度の経営成績及び財政状態だけでは、今後の当社グループの業績を判断する材料として十分な期間とは言えないと考えております。当社グループは、創薬支援事業及び創薬事業の研究開発活動を行ってきたこと等から、第1期（平成15年12月期）から第8期（平成22年12月期）まで当期純損失を計上しております。

2) 特定の仕入先への依存について

当社グループが継続的に取引をしている主要な仕入先として八洲薬品株式会社が挙げられ、その依存度が高い状態が続いております。同社とは取引開始以来、良好な関係を継続しており、今後も仕入取引を継続していく方針であります。自然災害や不測の事態、または同社の経営方針が変更となった場合等により、同社から安定的な商品供給が受けられなくなり、かつ、速やかに代替先を確保することができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 海外売上高と為替相場の変動について

当社グループの平成22年12月期における総売上高に対する海外売上高の割合は39.5%と高くなっております。当社グループは、国内だけではなく米国及び欧州等の製薬企業を顧客とするグローバルな販売活動を展開しており、これに伴い、米ドルやユーロ等の外貨で売上が計上された場合、大幅な為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権について

1) 創薬事業における知財リスク

当社グループが創製した化合物について、第三者によって既に特許出願されている等の理由により当社グループの想定どおりに特許が取得できない場合、又は第三者より特許侵害があるとして訴訟を提起された場合、当社グループ

の事業方針及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 創薬支援事業における知財リスク

当社グループの保有する多くの技術的ノウハウが、技術革新等により陳腐化した場合、また、第三者によって技術的ノウハウが先行的に特許出願され、権利化された場合、当社グループが保有する技術の優位性が損なわれ、創薬支援事業の業績に影響が生じる可能性があります。

3) 特許に関わる訴訟リスク

創薬支援事業に関し、当社グループが販売したキナーゼタンパク質、アッセイ用キット等の製品、もしくは、当社グループが提供したプロファイリング・サービス等の中に、第三者が特許を保有するキナーゼ等があった場合、特許侵害訴訟を提起され、当該製品の販売差止めや当該サービスの提供禁止のほか、多額の賠償金の支払いを求められる可能性があります。

⑦業界（バイオテクノロジー）

技術革新リスクについて

急激な技術革新等により、新技術への対応の遅れが生じた場合は、当社グループが保有する技術・ノウハウが陳腐化する可能性があります。また、必要な技術進歩を常に追求するためには、多額の研究開発費用と時間を要すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧法的規制について

遺伝子組換え生物等規制法について

平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（遺伝子組換え生物等規制法）が施行されました。当社グループのキナーゼタンパク質は遺伝子組換え（リコンビナント）タンパク質であり、当社グループの施設の一部は当該法律が適用されます。今後、法改正等により規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨その他のリスク

1) 資金調達について

当社グループは、創薬研究を積極的に推し進めているため、研究開発資金としての資金調達が課題であります。このため、株式上場以降においても公募増資や借入などによって資金調達を行ってまいりました。今後も研究開発投資を中心とする事業基盤強化のための資金調達について、事業計画上での必要性を始め、その最適な方法やタイミング等を適宜検討してまいります。必要性があるにもかかわらず円滑に実施できない場合には、当社グループの事業の進捗が計画通りに進まない可能性があります。

2) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社グループの役員、従業員及び社外協力者に対して新株予約権を付与しており、また、今後も優秀な人材を採用するため、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、そして、当社グループの中長期的な企業価値の向上を図るために、ストック・オプションとして新株予約権を付与する可能性があります。今後、既存の新株予約権や将来付与する新株予約権が権利行使された場合には、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成22年12月末現在、発行済みの新株予約権の目的である株式数は2,450株であ

り、発行済株式総数58,710株の4.2%に相当いたします。

3) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の株式保有比率について

平成22年12月末現在、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」）が所有している株式数は18,345株存在し、発行済株式総数に占める比率は31.2%であります。一般的に、VC等が未公開株式に投資を行う目的は、株式公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることにありますので、VC等は当社グループの株式の一部または全部を売却することが想定されます。当該株式売却により、一時的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

4) 事業所の一極集中について

当社グループは、本社機能及び研究開発機能を神戸市のポートアイランドの神戸バイオメディカルセンター（BMA）内に構えております。BMAは平成7年の阪神淡路大震災の教訓をもとに平成16年に建設された十分な耐震性、防火体制、自家発電機能を備えたビルディングで、24時間の警備体制が取られています。当社グループのビジネスの鍵になるキナーゼ遺伝子すべてについては、それらが失われることがないよう、BMA内の異なる部屋で二重に保管されており、ビジネスに必要な機器及び装置等については、損害保険がかけられています。また、緊急時に被害を最小限にすべく対応できるように緊急時の社内連絡体制を整えています。しかしながら、大規模な地震、台風や風水害その他の自然災害等の発生により、本社機能及び研究開発機能が同時に災害等の甚大な被害を受けた場合、当社グループの研究開発設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

5) 当社グループの設備に関わる長時間の停電等による業務及び製品等への影響について

当社グループが研究開発機能を有する神戸市において、長時間の停電等によりキナーゼタンパク質の製造及び保管ならびに化合物の評価設備の稼働等を中断する事象が発生した場合、キナーゼタンパク質の製造等の遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、長時間の停電によりキナーゼタンパク質を保管している冷凍庫が停止し、これに伴うキナーゼタンパク質の失活等により製品として出荷できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに長時間の停電は、化合物の評価設備（測定機器、分注機器等）の稼働を止めることから、顧客への製品の納入、サービスの提供の遅延を招く恐れがあり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

6) 当社グループの技術の情報漏洩について

当社グループが保有するキナーゼタンパク質の製造技術やアッセイ開発に関する技術等は、何らかの理由により人材の流出が起こった場合、技術情報が流出する可能性があり、製品開発や製造が遅延する可能性があります。また、人材の流出により社外へノウハウが流出した場合は、当社グループの製品等の模倣製品が出現する可能性も考えられます。これらのことにより、当社グループの技術的な優位性が維持できなくなった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7) 営業機密の漏洩について

当社グループが行う創薬支援事業におけるプロファイリング・スクリーニングサービスは、顧客である製薬企業等から化合物の情報を預かる立場にあります。従いまして、当社グループは、当社グループのすべての従業員との間においては顧客情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、さらに退職後も個別に同契約を締結して、顧客情報を

含む機密情報の漏洩の未然防止に努めております。しかしながら、万一顧客の情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの信用低下を招き、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 創薬研究と創薬支援事業を同時に行うことで制約を受ける可能性について

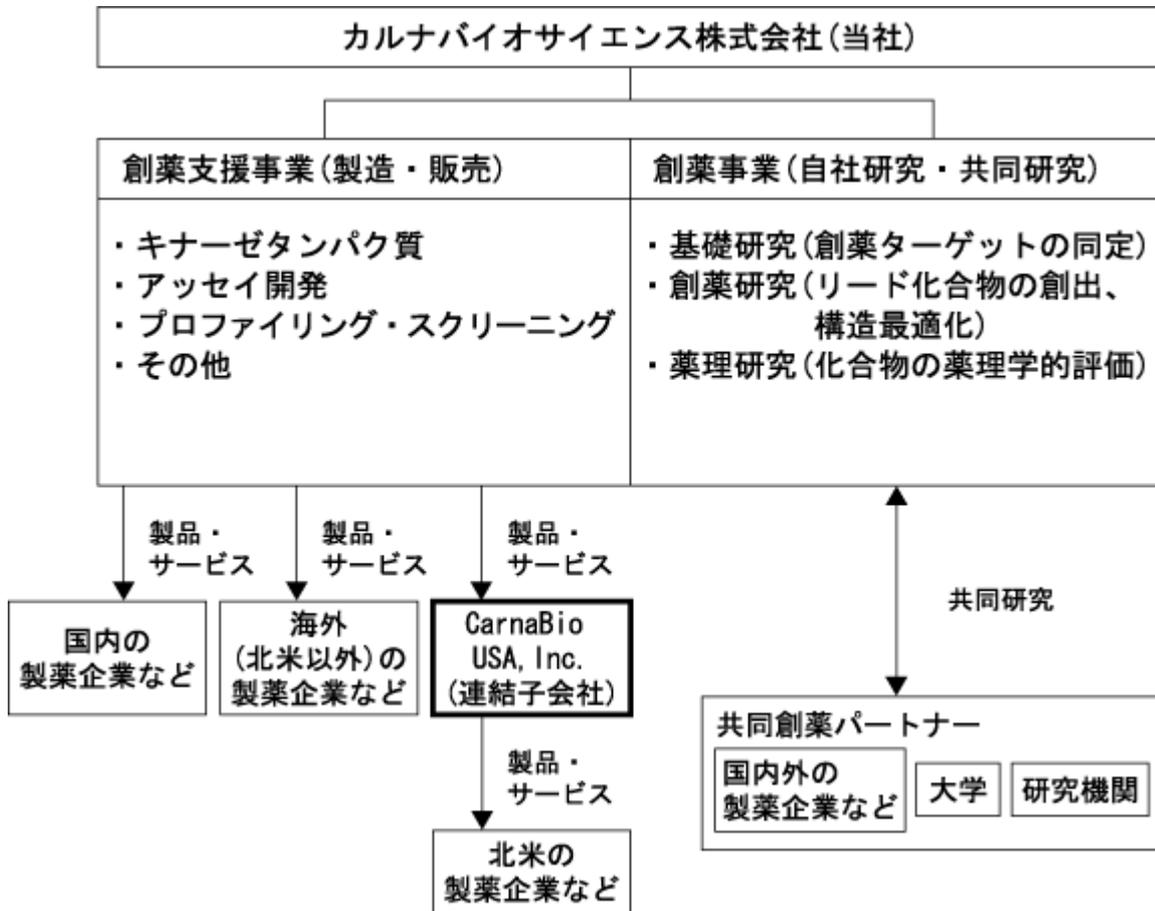
当社グループのプロファイリング・スクリーニングサービスの提供を望む顧客（製薬企業等）が当該サービスに係る契約を締結する際、当社グループが自ら創薬研究を行っていることが、顧客にとって顧客情報の秘匿性確保についての懸念材料となる可能性があり、その場合、契約条件に制約事項が増え、その結果、当該サービスの採算性の悪化、または事業別に分社せざるを得ない等の影響を受ける可能性が考えられます。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。この事象は、「提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下、「重要事象等）」に該当します。当社グループは、キナーゼ阻害薬を創製するための基盤となる技術「創薬基盤技術」を強化すべく、積極的な研究開発投資を行っていることから重要事象等が発生しておりますが、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,173百万円と、当社グループの事業規模において円滑に事業活動を継続していく上で十分かつ支障がない手元流動性を保有しております。前連結会計年度の有価証券報告書における「対処すべき課題」に記載の通り、当社グループは、創薬支援事業の売上を更に伸ばすことで当該事業の利益の上積みを図るとともに、創薬事業においては研究開発をさらに進め、新薬候補化合物を製薬企業に導出することで当該事業の業績改善を図り、更に研究の効率化や諸経費の抑制等の経費節減に努めることで、早期の全社業績の黒字化を達成し、重要事象等を解消できるものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および米国子会社1社で構成され、キナーゼをターゲットとした創薬支援事業及び創薬事業を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本理念である「人々の生命を守り、健康に貢献することを目指します。」を基に、人々の生命を守り、そして人々の健康に資する「創薬」に貢献することを経営の基本方針としております。

また、「創薬」に貢献することにより、ステークホルダーとの深い信頼関係のもと、企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

創薬支援事業については、コアの収益事業として、継続的な事業成長と収益基盤の拡大を目指すべく、売上高伸び率と売上総利益率を重要な経営指標としております。

創薬事業については、化合物の導出による収益を獲得するまでの期間が長いため、短期的な経営指標で業績評価を行うことが適切ではありません。リード化合物が特定でき、パイプラインとしての上市までのステージが確定公表できる段階で、株主資本の効率的活用を重視する観点からROE（株主資本利益率）などを経営指標として用いてIR（投資家向け広報）に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創薬支援事業での売上拡大及び創薬事業での新薬候補化合物の早期導出を重要な経営課題として取り組み、平成24年12月期に当社グループとしての黒字化を目指してまいります。

そのために、創薬支援事業では営業体制、販売網の整備に注力し、既存顧客への深耕、新規顧客の獲得に取り組んでまいります。創薬事業におきましてはより効果的な研究開発体制を構築し、研究開発のスピードアップを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①会社としての課題

業績の黒字化について

当社グループは創業以来着実に売上を計上してまいりましたが、経常損益は赤字が連続しており、全社業績の黒字化が、最優先課題であると認識しております。このため、創薬支援事業の売上を更に伸ばすことで当該事業の利益の上積みを図るとともに、創薬事業においては研究開発をさらに進め、新薬候補化合物を製薬企業に導出することで当該事業の業績改善を図り、併せて研究の効率化や諸経費の抑制に取り組むことで、早期の全社業績の黒字化を目指してまいります。

②事業別課題

1) 研究開発・創薬

(創薬支援事業)

当社グループは、キナーゼタンパク質の品揃えが平成22年12月末日現在で339種類（活性ミュータントキナーゼ、非活性キナーゼ及び非活性ミュータントキナーゼを除く）となり、世界で最も多くの種類のキナーゼタンパク質を提供できるようになりました。今後、国内外での拡販や顧客層の更なる拡大を図るためには、顧客ニーズに基づいた製品・サービスメニューの拡充が課題であると認識しております。このため、当社グループは、顧客ニーズに対応した製品・サービスメニューの拡充に重点を置いて研究開発を進めてまいります。また、当社グループはこれまで蓄積してきたキナーゼタンパク質の製造方法やキナーゼ活性の測定方法（アッセイ条件）などの技術的ノウハウ

を活用して、効率的な製品の生産と製品レベルの一層の向上を図ってまいります。

(創薬事業)

前臨床及び臨床試験へのステージアップや大手製薬企業等への導出には、化合物の薬理的な裏付けや特徴付けが重要となります。具体的には、First-in-classの薬剤はどのような薬効を有しているか、またBest-in-classの薬剤は既存の薬剤よりどのような面で優れているか等、各化合物の特徴づけを行っていくことが必要です。また創薬化学では、これまでに合成研究で見出されているキナーゼ阻害剤として高活性な化合物群を上記薬理的側面や薬物動態試験等から、よりヒトで効果があると予測される化合物を選抜し、早期に開発候補品へ導いていくことが必要です。

これらの課題に取り組むために、平成22年12月期に創薬研究部を設置し薬理評価機能を拡充いたしました。これにより薬剤の多面的評価が可能となったことから、今後ますます創薬研究が進捗していくものと予測されます。今後もさらに薬理基盤技術を強化していくことで、前臨床及び臨床試験へのステージアップだけでなく、早期に大手製薬企業等への導出を図り、創薬に係る収益基盤の早期安定化を図ってまいります。

2) 事業開発

キナーゼ創薬に関わる多様な技術を保有する当社グループは、新たな製品・サービスメニューの拡充、創薬研究の加速および創製したキナーゼ阻害薬の候補化合物の導出に取り組んでまいります。そのために、社外の様々なネットワークを駆使し、他の企業、大学や公的研究機関などとの提携や既存提携先との関係強化を推進してまいります。

3) 製品・サービスの開発・製造・提供体制

当連結会計年度においては、製品数の増加や多様な顧客ニーズに対応するためのキナーゼタンパク質の生産性の向上やプロファイリング・サービスの処理能力の向上に努めてきました。今後は、より一層効率性の高いタンパク質生産やプロファイリングサービスが実施できるよう、システムを改良していきたいと考えています。引き続き顧客の視点に立った高品質の製品・サービスの提供ならびに製品・サービス提供後のフォロー体制の強化を推し進めてまいります。

4) 販売体制

国内における販売は計画通り推移しているものの、世界最大の市場である米国及び欧州市場でのシェア拡大が課題だと認識しております。当社及び米国子会社による欧米の既存顧客との関係強化及び新規顧客の開拓が重要であるという認識から、顧客の潜在的な需要を創出する提案型営業を推進すべく学術営業サポート体制の強化に取り組むとともに、当社の社名の認知度を向上させるべく積極的なPR活動を展開してまいります。中国・インド・韓国市場等、創薬において成長著しい市場においては、販売代理店の整備等を行い、当社製品・サービスについて顧客への浸透を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途大阪証券取引所のウェブサイト (http://www.ose.or.jp/listed_company_info/) に開示しております、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

- (6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,716	943,176
売掛金	127,104	54,908
有価証券	200,000	300,000
商品及び製品	74,918	102,926
仕掛品	15,566	8,247
原材料及び貯蔵品	12,707	8,826
その他	39,382	38,384
貸倒引当金	△32	△16
流動資産合計	1,760,363	1,456,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,382	15,645
機械装置及び運搬具（純額）	896	573
工具、器具及び備品（純額）	94,774	50,557
リース資産（純額）	140	—
有形固定資産合計	※ 115,193	※ 66,775
無形固定資産	26,957	20,253
投資その他の資産		
投資有価証券	115,267	85,816
その他	26,128	26,896
投資その他の資産合計	141,395	112,713
固定資産合計	283,546	199,743
資産合計	2,043,910	1,656,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	—
1年内返済予定の長期借入金	7,992	57,792
未払金	88,663	33,806
未払法人税等	5,619	5,357
その他	66,541	64,705
流動負債合計	168,818	161,661
固定負債		
長期借入金	70,010	129,068
繰延税金負債	3,817	—
固定負債合計	73,827	129,068
負債合計	242,645	290,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,125,632	2,125,632
資本剰余金	673,100	673,100
利益剰余金	△998,266	△1,395,374
株主資本合計	1,800,465	1,403,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,578	△30,277
為替換算調整勘定	△4,779	△7,613
評価・換算差額等合計	798	△37,890
純資産合計	1,801,264	1,365,466
負債純資産合計	2,043,910	1,656,196

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	687,013	571,800
売上原価	215,768	201,832
売上総利益	471,244	369,967
販売費及び一般管理費	※1 815,523	※1 768,153
営業損失(△)	△344,278	△398,185
営業外収益		
受取利息	3,633	1,003
有価証券売却益	1,074	—
補助金収入	—	33,152
その他	1,044	789
営業外収益合計	5,751	34,946
営業外費用		
支払利息	300	2,798
株式交付費	8,563	—
為替差損	2,323	3,680
その他	77	307
営業外費用合計	11,264	6,786
経常損失(△)	△349,791	△370,026
特別利益		
受取補償金	43,744	—
特別利益合計	43,744	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 22	—
減損損失	※3 6,983	※2 24,737
特別損失合計	7,006	24,737
税金等調整前当期純損失(△)	△313,053	△394,763
法人税、住民税及び事業税	2,344	2,344
法人税等合計	2,344	2,344
当期純損失(△)	△315,397	△397,107

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,964,570	2,125,632
当期変動額		
新株の発行	161,062	—
当期変動額合計	161,062	—
当期末残高	2,125,632	2,125,632
資本剰余金		
前期末残高	513,787	673,100
当期変動額		
新株の発行	159,312	—
当期変動額合計	159,312	—
当期末残高	673,100	673,100
利益剰余金		
前期末残高	△682,869	△998,266
当期変動額		
当期純損失(△)	△315,397	△397,107
当期変動額合計	△315,397	△397,107
当期末残高	△998,266	△1,395,374
株主資本合計		
前期末残高	1,795,488	1,800,465
当期変動額		
新株の発行	320,374	—
当期純損失(△)	△315,397	△397,107
当期変動額合計	4,977	△397,107
当期末残高	1,800,465	1,403,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,110	5,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,688	△35,856
当期変動額合計	6,688	△35,856
当期末残高	5,578	△30,277
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,183	△4,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	△2,833
当期変動額合計	403	△2,833
当期末残高	△4,779	△7,613
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,293	798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,091	△38,689
当期変動額合計	7,091	△38,689
当期末残高	798	△37,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,789,195	1,801,264
当期変動額		
新株の発行	320,374	—
当期純損失(△)	△315,397	△397,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,091	△38,689
当期変動額合計	12,068	△435,797
当期末残高	1,801,264	1,365,466

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△313,053	△394,763
減価償却費	102,532	61,808
減損損失	6,983	24,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△467	△15
受取利息	△3,633	△1,003
支払利息	300	2,798
有価証券売却損益 (△は益)	△1,074	—
受取補償金	△43,744	—
固定資産除却損	22	—
株式交付費	8,563	—
補助金収入	—	△33,152
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,184	70,685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,127	△17,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,819	△2
未払金の増減額 (△は減少)	△49,586	△54,676
前受金の増減額 (△は減少)	△59,728	—
その他	14,477	24,899
小計	△465,537	△316,014
利息の受取額	3,203	1,012
利息の支払額	△356	△2,970
補償金の受取額	43,744	—
補助金の受取額	—	9,905
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△657	△1,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△419,603	△309,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の売却による収入	201,074	—
有形固定資産の取得による支出	△13,976	△30,651
無形固定資産の取得による支出	△8,160	△869
投資有価証券の取得による支出	—	△9,995
差入保証金の差入による支出	—	△3,737
差入保証金の回収による収入	6,049	—
定期預金の預入による支出	△115,521	—
定期預金の払戻による収入	214,399	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,864	△45,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△1,998	△41,142
株式の発行による収入	314,822	—
担保に供した預金の増減額 (△は増加)	—	△70,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,824	38,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,498	△1,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,583	△317,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,132	1,490,716
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,490,716	※ 1,173,176

(5) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 CarnaBio USA, Inc.	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 CarnaBio USA, Inc.
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>i) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ii) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日 企業会計基準委員会))を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 —</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～15年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 ①繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引による会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ48,921千円、7,613千円、12,409千円でありませ</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度292千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 427,430千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※ 有形固定資産の減価償却累計額 492,271千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>88,425千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>106,441千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>97,140千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>391,399千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>22千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)</td> <td>創薬事業</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分(事業別)を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>創薬事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額6,983千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,806千円、工具、器具及び備品5,144千円、ソフトウェア33千円であります。</p>	役員報酬	88,425千円	給料手当	106,441千円	支払手数料	97,140千円	研究開発費	391,399千円	工具、器具及び備品	22千円	場所	用途	種類	神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>76,625千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>121,395千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>87,619千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>349,680千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。</p> <p>—————</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)</td> <td>創薬事業</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分(事業別)を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>創薬事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額24,737千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物3,947千円、工具、器具及び備品20,531千円、ソフトウェア258千円であります。</p>	役員報酬	76,625千円	給料手当	121,395千円	支払手数料	87,619千円	研究開発費	349,680千円	場所	用途	種類	神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア
役員報酬	88,425千円																														
給料手当	106,441千円																														
支払手数料	97,140千円																														
研究開発費	391,399千円																														
工具、器具及び備品	22千円																														
場所	用途	種類																													
神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア																													
役員報酬	76,625千円																														
給料手当	121,395千円																														
支払手数料	87,619千円																														
研究開発費	349,680千円																														
場所	用途	種類																													
神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,270	5,440	—	58,710

(注) 普通株式の増加の内訳は、次のとおりであります。
 平成21年10月13日 新株予約権行使による新株発行 35株
 平成21年12月2日 公募増資による新株発行 5,000株
 平成21年12月25日 第三者割当増資による新株発行 405株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株予約権としてのストック・オプション	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,710	—	—	58,710

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株予約権としてのストック・オプション	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,290,716千円	現金及び預金 943,176千円
有価証券 200,000千円	有価証券 300,000千円
現金及び現金同等物 1,490,716千円	計 1,243,176千円
	担保に供している定期預金 △70,000千円
	現金及び現金同等物 1,173,176千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	560,763	126,250	687,013	—	687,013
計	560,763	126,250	687,013	—	687,013
営業費用	520,000	511,291	1,031,291	—	1,031,291
営業利益又は営業損失(△)	40,762	△385,041	△344,278	—	△344,278
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	311,562	84,397	395,960	1,647,950	2,043,910
減価償却費	82,219	20,313	102,532	—	102,532
減損損失	—	6,983	6,983	—	6,983
資本的支出	19,278	12,596	31,874	—	31,874

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品又は事業の内容

(1) 創薬支援事業・・・キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発
プロファイリング・スクリーニングサービス

(2) 創薬事業・・・キナーゼ阻害薬研究

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 創薬事業において、6,983千円の減損損失を計上しております。

5 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(1,647,950千円)の主なものは親会社での余資運用資産(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	543,890	27,910	571,800	—	571,800
計	543,890	27,910	571,800	—	571,800
営業費用	484,839	485,146	969,985	—	969,985
営業利益又は営業損失(△)	59,050	△457,236	△398,185	—	△398,185
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	265,716	42,563	308,279	1,347,916	1,656,196
減価償却費	46,155	15,512	61,668	—	61,668
減損損失	—	24,737	24,737	—	24,737
資本的支出	3,857	28,312	32,170	—	32,170

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品又は事業の内容
- (1) 創薬支援事業・・・キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発
プロファイリング・スクリーニングサービス
- (2) 創薬事業・・・キナーゼ阻害薬研究
- 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
- 4 創薬事業において、24,737千円の減損損失を計上しております。
- 5 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(1,347,916千円)の主なものは親会社での余資運用資産(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	525,200	161,813	687,013	—	687,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,576	—	108,576	(108,576)	—
計	633,776	161,813	795,589	(108,576)	687,013
営業費用	983,894	158,257	1,142,152	(110,860)	1,031,291
営業利益又は営業損失(△)	△350,118	3,555	△346,563	2,284	△344,278
II 資産	376,009	19,950	395,960	1,647,950	2,043,910

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(1,647,950千円)の主なものは親会社での余資運用資産(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	434,446	137,353	571,800	—	571,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,524	—	97,524	(97,524)	—
計	531,970	137,353	669,324	(97,524)	571,800
営業費用	912,881	148,854	1,061,735	(91,750)	969,985
営業利益又は営業損失(△)	△380,911	△11,500	△392,411	(5,774)	△398,185
II 資産	276,816	31,463	308,279	1,347,916	1,656,196

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(1,347,916千円)の主なものは親会社での余資運用資産(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	161,813	73,283	25,203	260,300
II 連結売上高(千円)	—	—	—	687,013
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	10.7	3.7	37.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・デンマーク、ベルギー、英国、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	137,353	59,294	29,250	225,898
II 連結売上高(千円)	—	—	—	571,800
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	10.4	5.1	39.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・デンマーク、ベルギー、英国、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、研究開発に使用する分析装置(工具、器具及び備品)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	—

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	津木憲紘	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接1.36	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	78,002	—	—
役員及びその近親者	吉野公一郎	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接3.41	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	78,002	—	—

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して、代表取締役会長津木憲紘及び代表取締役社長吉野公一郎より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	津木憲紘	-	-	-	(被所有)直接1.36	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	76,670	-	-
役員及びその近親者	吉野公一郎	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接3.41	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	186,860	-	-

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

- 2 債務被保証については、当連結会計年度末時点での債務被保証残高を取引金額に記載しております。
- 3 津木憲紘は、平成22年3月24日に当社代表取締役会長を退任し、保証人ではなくなったため、上記取引金額及び議決権等の被所有割合は、当該退任直前の数値を記載しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>研究開発費損金算入超過額 4,543千円</p> <p>減損損失 28,956</p> <p>繰越欠損金 927,550</p> <p>未払事業税 1,330</p> <p>その他 840</p> <p>繰延税金資産小計 963,221</p> <p>評価性引当額 △ 963,221</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,817</p> <p>繰延税金負債合計 3,817</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 3,817</p>	<p>1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>研究開発費損金算入超過額 4,543千円</p> <p>減損損失 27,909</p> <p>繰越欠損金 1,079,808</p> <p>未払事業税 1,193</p> <p>その他 3,121</p> <p>繰延税金資産小計 1,116,576</p> <p>評価性引当額 △1,116,576</p> <p>繰延税金資産合計 —</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期で安全性の高い金融商品等に限定しております。また、資金調達として銀行借入を行っております。

デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理等によりリスク低減を図っております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期に入金予定であるため、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

有価証券は短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクはございません。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、短期の支払期日となっております。また、外貨建て未払金は為替の変動リスクに晒されておりますが、短期の支払期日となっているため、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、主に固定金利で借入を行うことにより、支払利息の固定化を実施しております。また、借入金の返済日は、最長で決算日後9年であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	943,176	943,176	—
(2) 売掛金	54,908		
貸倒引当金	△16		
	54,891	54,891	—
(3) 有価証券	300,000	300,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	85,816	85,816	—
資産計	1,383,884	1,383,884	—
(5) 未払金	33,806	33,806	—
(6) 未払法人税等	5,357	5,357	—
(7) 長期借入金(*)	186,860	187,292	432
負債計	226,024	226,456	432

(*) 1年内返済予定の長期借入金57,792千円を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 有価証券(譲渡性預金)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は基準価額によっております。

(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利による借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	943,176	—	—	—
売掛金	54,908	—	—	—
有価証券 譲渡性預金	300,000	—	—	—
合計	1,298,084	—	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	57,792	57,792	25,242	7,992	7,992	30,050

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	105,871	115,267	9,395
合計		105,871	115,267	9,395

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
201,074	1,074	—

3. 時価評価されていない有価証券(平成21年12月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
譲渡性預金	200,000
合計	200,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成21年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 譲渡性預金	200,000	—	—	—
合計	200,000	—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成22年12月31日）

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	105,871	75,621	△30,250
	その他	10,222	10,195	△27
合計		116,094	85,816	△30,277

2. 時価評価されていない有価証券（平成22年12月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
譲渡性預金	300,000
合計	300,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
（平成22年12月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 譲渡性預金	300,000	—	—	—
合計	300,000	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②
付与対象者の区分及び数	社外協力者3名(注)1	取締役 6名 従業員 17名 (注)5	監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプションの数	普通株式60株 (注)2	普通株式300株	普通株式105株
付与日	平成15年9月12日	平成16年6月21日	平成16年6月21日
権利確定条件	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、被割当者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成15年9月12日 至 平成25年9月8日	自 平成18年6月21日 至 平成26年6月14日	自 平成16年6月21日 至 平成26年6月14日
権利行使価格	4,955円(注)3、4	49,538円(注)4	49,538円(注)4

- (注) 1. 付与対象者である当社社外協力者1名は、その後、当社社外取締役役に就任しております。(平成20年5月20日に退任)
2. 株式分割後の株式数に換算して記載しております。
3. 株式分割後の権利行使価格に換算して記載しております。
4. 平成21年12月2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。
5. 付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役役に就任しております。

	平成16年 ストック・オプション 第3回①	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回
付与対象者の区分及び数	従業員 6名 (注) 1	社外協力者 8名	従業員 3名
ストック・オプションの数	普通株式 150株	普通株式 160株	普通株式 60株
付与日	平成16年10月1日	平成16年10月1日	平成17年1月25日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>発行時に当社の従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成16年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成19年1月25日 至 平成27年1月24日
権利行使価格	49,538円 (注) 2	49,538円 (注) 2	99,075円 (注) 2

- (注) 1. 付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役に就任しております。
2. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回	平成18年 ストック・オプション 第8回
付与対象者の区分及び数	従業員 5名	従業員 8名	従業員 2名 (注) 3
ストック・オプションの数	普通株式 100株	普通株式 180株	普通株式 190株
付与日	平成17年4月1日	平成18年4月3日	平成18年7月18日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年1月24日	自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日 (注) 2	自 平成20年7月18日 至 平成28年4月2日
権利行使価格	99,075円 (注) 1	99,075円 (注) 1	99,075円 (注) 1

- (注) 1. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。
2. 平成19年8月31日開催の臨時株主総会において、新株予約権の行使期間を「自 平成20年4月3日 至 平成28年4月2日」から「自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日」に変更することを決議しております。
3. 付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役に就任しております。（平成20年5月20日に退任）

	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
付与対象者の区分及び数	従業員 1名	従業員 1名	取締役 2名 従業員 21名 (注)2
ストック・オプションの数	普通株式 40株	普通株式 50株	普通株式 980株
付与日	平成18年10月16日	平成19年1月4日	平成19年4月16日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年10月16日 至 平成28年4月2日	自 平成21年1月4日 至 平成28年4月2日	自 平成22年4月16日 至 平成29年3月29日
権利行使価格	99,075円 (注)1	99,075円 (注)1	99,075円 (注)1

(注) 1. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

2. 付与対象者である取締役1名は、平成20年5月20日に退任しております。

	平成19年 ストック・オプション 第12回
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 (注) 1 従業員 4名
ストック・オプションの数	普通株式 390株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成22年7月17日 至 平成29年3月29日
権利行使価格	99,075円 (注) 2

- (注) 1. 付与対象者である取締役は、平成21年6月19日に退任しております。
2. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. ストックオプションの数

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②	平成16年 ストック・オプション 第3回①
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	30	210	105	90
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	35	—	—
失効・消却	—	—	—	—
未行使残	30	175	105	90

	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	140	60	80	180
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
未行使残	140	60	80	180

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	50	980
失効・消却	—	—	—	—
権利確定	—	—	50	—
未確定残	—	—	—	980
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	190	40	—	—
権利確定	—	—	50	—
権利行使	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
未行使残	190	40	50	—

	平成19年 ストック・オプション 第12回
権利確定前(株)	
前連結会計年度末 付与	390
失効・消却	—
権利確定	—
未確定残	390
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効・消却	—
未行使残	—

b. 単価情報

(単位：円)

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②	平成16年 ストック・オプション 第3回①
権利行使価格	4,955	49,538	49,538	49,538
行使時平均株価	—	79,562	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利行使価格	49,538	99,075	99,075	99,075
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
権利行使価格	99,075	99,075	99,075	99,075
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成19年 ストック・オプション 第12回
権利行使価格	99,075
行使時平均株価	—
公正な評価単価 (付与日)	—

(注) 当連結会計年度中に実施した時価を下回る価格での新株発行の結果、権利行使価格の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | | |
|------------------------------|---|----|
| ①当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | — | 千円 |
| ②当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | — | 千円 |

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②
付与対象者の区分及び数	社外協力者3名(注)1	取締役 6名 従業員 17名 (注)5	監査役 1名 社外協力者 2名
ストック・オプションの数	普通株式60株 (注)2	普通株式300株	普通株式105株
付与日	平成15年9月12日	平成16年6月21日	平成16年6月21日
権利確定条件	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、被割当者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成15年9月12日 至 平成25年9月8日	自 平成18年6月21日 至 平成26年6月14日	至 平成16年6月21日 自 平成26年6月14日
権利行使価格	4,955円(注)3、4	49,538円(注)4	49,538円(注)4

- (注) 1. 付与対象者である当社社外協力者1名は、その後、当社社外取締役に就任しております。(平成20年5月20日に退任)
2. 株式分割後の株式数に換算して記載しております。
3. 株式分割後の権利行使価格に換算して記載しております。
4. 平成21年12月2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。
5. 付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役に就任しております。

	平成16年 ストック・オプション 第3回①	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回
付与対象者の区分及び数	従業員 6名 (注) 1	社外協力者 8名	従業員 3名
ストック・オプションの数	普通株式 150株	普通株式 160株	普通株式 60株
付与日	平成16年10月1日	平成16年10月1日	平成17年1月25日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>発行時に当社の従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成16年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成19年1月25日 至 平成27年1月24日
権利行使価格	49,538円 (注) 2	49,538円 (注) 2	99,075円 (注) 2

- (注) 1. 付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役に就任しております。
2. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回	平成18年 ストック・オプション 第8回
付与対象者の区分及び数	従業員 5名	従業員 8名	従業員 2名 (注) 3
ストック・オプションの数	普通株式 100株	普通株式 180株	普通株式 190株
付与日	平成17年4月1日	平成18年4月3日	平成18年7月18日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年1月24日	自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日 (注) 2	自 平成20年7月18日 至 平成28年4月2日
権利行使価格	99,075円 (注) 1	99,075円 (注) 1	99,075円 (注) 1

- (注) 1. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。
2. 平成19年8月31日開催の臨時株主総会において、新株予約権の行使期間を「自 平成20年4月3日 至 平成28年4月2日」から「自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日」に変更することを決議しております。
3. 付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役に就任しております。（平成20年5月20日に退任）

	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
付与対象者の区分及び数	従業員 1名	従業員 1名	取締役 2名 従業員 21名 (注) 2
ストック・オプションの数	普通株式 40株	普通株式 50株	普通株式 980株
付与日	平成18年10月16日	平成19年1月4日	平成19年4月16日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年10月16日 至 平成28年4月2日	自 平成21年1月4日 至 平成28年4月2日	至 平成22年4月16日 自 平成29年3月29日
権利行使価格	99,075円 (注) 1	99,075円 (注) 1	99,075円 (注) 1

(注) 1. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

2. 付与対象者である取締役1名は、平成20年5月20日に退任しております。

	平成19年 ストック・オプション 第12回
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 (注) 1 従業員 4名
ストック・オプションの数	普通株式 390株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成22年7月17日 至 平成29年3月29日
権利行使価格	99,075円 (注) 2

- (注) 1. 付与対象者である取締役は、平成21年6月19日に退任しております。
2. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. スtockオプションの数

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②	平成16年 ストック・オプション 第3回①
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	30	175	105	90
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
未行使残	30	175	105	90

	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	140	60	80	180
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	40
未行使残	140	60	80	140

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	980
失効・消却	—	—	—	20
権利確定	—	—	—	960
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	190	40	50	—
権利確定	—	—	—	960
権利行使	—	—	—	—
失効・消却	—	—	—	—
未行使残	190	40	50	960

	平成19年 ストック・オプション 第12回
権利確定前(株)	
前連結会計年度末 付与	390
失効・消却	—
権利確定	390
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	390
権利行使	—
失効・消却	—
未行使残	390

b. 単価情報

(単位：円)

	平成15年 ストック・オプション 第1回②	平成16年 ストック・オプション 第2回①	平成16年 ストック・オプション 第2回②	平成16年 ストック・オプション 第3回①
権利行使価格	4,955	49,538	49,538	49,538
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成16年 ストック・オプション 第3回②	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利行使価格	49,538	99,075	99,075	99,075
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
権利行使価格	99,075	99,075	99,075	99,075
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(単位：円)

	平成19年 ストック・オプション 第12回
権利行使価格	99,075
行使時平均株価	—
公正な評価単価 (付与日)	—

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

①当連結会計年度末における本源的価値の合計額	— 千円
②当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	— 千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	30,680円71銭	1株当たり純資産額	23,257円82銭
1株当たり当期純損失金額	5,873円72銭	1株当たり当期純損失金額	6,763円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,801,264	1,365,466
普通株式に係る純資産額(千円)	1,801,264	1,365,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	58,710	58,710

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(千円)	315,397	397,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	315,397	397,107
普通株式の期中平均株式数(株)	53,696	58,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権13種類 (新株予約権の数 2,483個) (新株予約権の目的となる株式の数 2,510株)	新株予約権13種類 (新株予約権の数 2,423個) (新株予約権の目的となる株式の数 2,450株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,560	※1 925,965
売掛金	※2 127,346	※2 63,246
有価証券	200,000	300,000
商品及び製品	74,623	102,195
仕掛品	15,566	8,247
原材料及び貯蔵品	12,707	8,826
前払費用	32,689	28,167
その他	3,216	※2 8,898
貸倒引当金	△32	△16
流動資産合計	1,728,678	1,445,531
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	115,751	121,477
減価償却累計額	※3 △96,369	※3 △105,832
建物附属設備（純額）	19,382	15,645
機械及び装置	19,301	19,301
減価償却累計額	※3 △18,405	※3 △18,727
機械及び装置（純額）	896	573
工具、器具及び備品	392,614	417,416
減価償却累計額	※3 △298,302	※3 △367,088
工具、器具及び備品（純額）	94,312	50,328
リース資産	13,993	—
減価償却累計額	※3 △13,853	—
リース資産（純額）	140	—
有形固定資産合計	114,731	66,546
無形固定資産		
商標権	490	395
ソフトウェア	26,335	19,726
電話加入権	131	131
無形固定資産合計	26,957	20,253
投資その他の資産		
投資有価証券	115,267	85,816
関係会社株式	42,580	42,580
長期前払費用	12,289	9,364
差入保証金	13,453	17,191
投資その他の資産合計	183,590	154,953
固定資産合計	325,279	241,753
資産合計	2,053,957	1,687,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	—
1年内返済予定の長期借入金	7,992	※1 57,792
未払金	※2 87,167	33,429
未払費用	237	319
未払法人税等	5,619	5,282
預り金	66,141	62,014
その他	—	1,830
流動負債合計	167,159	160,667
固定負債		
長期借入金	70,010	※1 129,068
繰延税金負債	3,817	—
固定負債合計	73,827	129,068
負債合計	240,986	289,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,125,632	2,125,632
資本剰余金		
資本準備金	673,100	673,100
資本剰余金合計	673,100	673,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△991,340	△1,370,905
利益剰余金合計	△991,340	△1,370,905
株主資本合計	1,807,392	1,427,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,578	△30,277
評価・換算差額等合計	5,578	△30,277
純資産合計	1,812,970	1,397,549
負債純資産合計	2,053,957	1,687,285

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	※1 630,276	※1 518,970
商品売上高	3,500	13,000
売上高合計	633,776	531,970
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	48,725	74,623
当期製品製造原価	244,923	225,339
合計	293,649	299,962
他勘定振替高	8,981	9,427
製品期末たな卸高	74,623	102,195
製品売上原価	210,044	188,339
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	2,975	10,269
合計	2,975	10,269
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	2,975	10,269
売上原価合計	213,019	198,609
売上総利益	420,756	333,361
販売費及び一般管理費	※2, ※3 770,874	※2, ※3 714,272
営業損失(△)	△350,118	△380,911
営業外収益		
受取利息	1,388	445
有価証券利息	2,110	537
有価証券売却益	1,074	—
補助金収入	—	33,152
その他	1,044	789
営業外収益合計	5,617	34,925
営業外費用		
支払利息	300	2,798
株式交付費	8,563	—
為替差損	2,245	3,392
その他	77	307
営業外費用合計	11,187	6,498
経常損失(△)	△355,688	△352,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
受取補償金	43,744	—
特別利益合計	43,744	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 22	—
減損損失	※5 6,983	※5 24,737
特別損失合計	7,006	24,737
税引前当期純損失(△)	△318,950	△377,221
法人税、住民税及び事業税	2,344	2,344
法人税等合計	2,344	2,344
当期純損失(△)	△321,294	△379,565

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		40,524	15.8	41,193	18.9
II 労務費		76,104	29.7	74,519	34.1
III 経費	※2	139,910	54.5	102,803	47.0
当期総製造費用		256,539	100.0	218,516	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,613		15,566	
合計		264,153		234,083	
期末仕掛品たな卸高		15,566		8,247	
他勘定振替高	※3	3,663		496	
当期製品製造原価		244,923		225,339	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算制度を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 24,653千円 消耗品費 22,897千円 減価償却費 61,130千円 外注費 14,868千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 22,203千円 消耗品費 18,369千円 減価償却費 33,341千円 外注費 12,132千円
※3 他勘定振替高の主なものは広告宣伝費への振替であります。	※3 他勘定振替高の主なものは広告宣伝費への振替であります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,964,570	2,125,632
当期変動額		
新株の発行	161,062	—
当期変動額合計	161,062	—
当期末残高	2,125,632	2,125,632
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	513,787	673,100
当期変動額		
新株の発行	159,312	—
当期変動額合計	159,312	—
当期末残高	673,100	673,100
資本剰余金合計		
前期末残高	513,787	673,100
当期変動額		
新株の発行	159,312	—
当期変動額合計	159,312	—
当期末残高	673,100	673,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△670,045	△991,340
当期変動額		
当期純損失(△)	△321,294	△379,565
当期変動額合計	△321,294	△379,565
当期末残高	△991,340	△1,370,905
利益剰余金合計		
前期末残高	△670,045	△991,340
当期変動額		
当期純損失(△)	△321,294	△379,565
当期変動額合計	△321,294	△379,565
当期末残高	△991,340	△1,370,905
株主資本合計		
前期末残高	1,808,312	1,807,392
当期変動額		
新株の発行	320,374	—
当期純損失(△)	△321,294	△379,565
当期変動額合計	△920	△379,565
当期末残高	1,807,392	1,427,826

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,110	5,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,688	△35,856
当期変動額合計	6,688	△35,856
当期末残高	5,578	△30,277
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,110	5,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,688	△35,856
当期変動額合計	6,688	△35,856
当期末残高	5,578	△30,277
純資産合計		
前期末残高	1,807,202	1,812,970
当期変動額		
新株の発行	320,374	—
当期純損失(△)	△321,294	△379,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,688	△35,856
当期変動額合計	5,768	△415,421
当期末残高	1,812,970	1,397,549

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日 企業会計基準委員会))を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 5～15年 機械及び装置 2～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引による会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に一括掲記しております。また前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、「商品及び製品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ7,769千円、4,937千円であります。</p> <p>2 当事業年度から、「未収入金」(当事業年度1,842千円)は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度から、「助成金収入」(当事業年度150千円)は、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)										
<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,050千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,850千円</td> </tr> </table>	定期預金	70,000千円	計	70,000千円	1年内返済予定の長期借入金	49,800千円	長期借入金	67,050千円	計	116,850千円
定期預金	70,000千円										
計	70,000千円										
1年内返済予定の長期借入金	49,800千円										
長期借入金	67,050千円										
計	116,850千円										
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,574千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,222千円</td> </tr> </table>	売掛金	15,574千円	未払金	3,222千円	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,937千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">立替金(流動資産の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table>	売掛金	19,937千円	立替金(流動資産の「その他」)	35千円		
売掛金	15,574千円										
未払金	3,222千円										
売掛金	19,937千円										
立替金(流動資産の「その他」)	35千円										
<p>※3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※3 同左</p>										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※1 関係会社に対する事項 製品売上高 108,576千円</p> <p>※2 販売費に属する費目の割合は2.1%、一般管理費に属する費用の割合は97.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 391,399千円 役員報酬 88,425千円 支払手数料 75,918千円 給料手当 97,383千円 旅費交通費 22,891千円 減価償却費 8,361千円</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は391,399千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 22千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)</td> <td style="text-align: center;">創薬事業</td> <td>建物附属設備 工具、器具 及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(事業別)を基準にグルーピングを行っております。 創薬事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能価額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額6,983千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物附属設備1,806千円、工具、器具及び備品5,144千円、ソフトウェア33千円であります。</p>	場所	用途	種類	神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物附属設備 工具、器具 及び備品 ソフトウェア	<p>※1 関係会社に対する事項 製品売上高 97,524千円</p> <p>※2 販売費に属する費目の割合は3.5%、一般管理費に属する費用の割合は96.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 349,680千円 役員報酬 76,625千円 支払手数料 66,303千円 給料手当 107,214千円 旅費交通費 22,465千円 減価償却費 5,911千円</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は349,680千円であります。</p> <p>※4</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)</td> <td style="text-align: center;">創薬事業</td> <td>建物附属設備 工具、器具 及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(事業別)を基準にグルーピングを行っております。 創薬事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能価額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額24,737千円を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物附属設備3,947千円、工具、器具及び備品20,531千円、ソフトウェア258千円であります。</p>	場所	用途	種類	神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物附属設備 工具、器具 及び備品 ソフトウェア
場所	用途	種類											
神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物附属設備 工具、器具 及び備品 ソフトウェア											
場所	用途	種類											
神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物附属設備 工具、器具 及び備品 ソフトウェア											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、研究開発に使用する分析装置(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 研究開発費損金算入超過額 4,543千円 減損損失 28,956 繰越欠損金 926,630 未払事業税 1,330 その他 13 繰延税金資産小計 961,473 評価性引当額 △ 961,473 繰延税金資産合計 — (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 3,817 繰延税金負債合計 3,817 差引：繰延税金負債の純額 3,817	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 研究開発費損金算入超過額 4,543千円 減損損失 27,909 繰越欠損金 1,076,418 未払事業税 1,193 その他 743 繰延税金資産小計 1,110,808 評価性引当額 △1,110,808 繰延税金資産合計 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 30,880円10銭	1株当たり純資産額 23,804円28銭
1株当たり当期純損失金額 5,983円55銭	1株当たり当期純損失金額 6,465円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,812,970	1,397,549
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,812,970	1,397,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	58,710	58,710

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(千円)	321,294	379,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	321,294	379,565
普通株式の期中平均株式数(株)	53,696	58,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権13種類 (新株予約権の数 2,483個) (新株予約権の目的となる株式の数 2,510株)	新株予約権13種類 (新株予約権の数 2,423個) (新株予約権の目的となる株式の数 2,450株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。